

(ご参考：5/26) 経済関係ニュースレター（在シアトル総領事館）

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、[こちら](#)までメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月2回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

日ワシントン州経済関連ニュース

#### (1) 4月のシアトル地区の家賃は1年前と変わらず

パンデミック中に大幅に値上がりし、2022年夏にピークを迎えたシアトル地区の4月における賃貸物件の家賃は、2ベッドルームで1,726ドル、1ベッドルームで1,505ドルと、前年同月とほぼ変わらなかった。同家賃は、2017年4月から19パーセント、パンデミックが始まった2020年3月から9パーセント値上がりした。 ([5/19付シアトルタイムズ紙](#))

## (2) ブルーオリジン社がNASAの新たな月面着陸機を製造

アマゾン社創業者のジェフ・ベゾスが所有するブルーオリジン社が、月面着陸機の製造において米航空宇宙局（NASA）から34億ドル規模の受注をした。同着陸機「ブルームーン」はNASAのロケットを軌道に乗せ、宇宙飛行士を月面に運ぶプロジェクトを2029年に開始する予定である。イーロン・マスクのスペースX社も別件で月面着陸機の製造を進めており、新たな宇宙産業の成長におけるシアトル地域の重要性が高まっている。同地域での宇宙産業における雇用数は13,103で、過去5年間で急速に成長している。

[\(5/19付シアトルタイムズ紙\)](#)

## (3) ワシントン州 コロンビア川近辺の新たなクリーンエネルギー計画

コロンビア川の近隣における揚水発電施設の建設に関し、5月22日、ワシントン州自然資源局が主要な承認を下した。「ゴールデンデール電力貯蓄計画」では、大容量の電力貯蔵をする揚水発電施設が、余剰電力で川の水を上部貯水地にくみ上げ、その後に上部から下部に流れ落ちる水力で発電させる。建設予定地は、先住民であるヤキマ族の聖地であり、先住民たちは同計画に反対してきた。 [\(5/22付シアトルタイムズ紙\)](#)

## (4) アマゾンのオフィス復帰によりシアトル市内外の平均通勤速度が35%低下

交通状況データの解析を行うInrix社（カークランド市）のデータによると、今月初旬のアマゾンのオフィス勤務の義務化以来、シアトル市内外の平均通勤速度の35%の低下が示されている。また、ダウンタウンシアトル協会によると、先週のシアトル市ダウンタウンでは1日平均78,430人の勤務者の往来が観測され、パンデミック以来最高を記録した。これらはダウンタウンのスモールビジネスには朗報である一方、オフィス勤務義務化に対してのアマゾンの従業員による抗議運動が予定されている。また、RedFinなどのシアトル市ダウンタウンのテック企業も、オフィス勤務の義務化を進めている。 [\(5/24付](#)

[GeekWire\)](#)

## (5) アマゾン本社の従業員が同社への抗議活動を予定

シアトル市のアマゾン本社従業員が、最近の人員削減、オフィス復帰の義務化、及び気候変動に対する同社の取組に対して5月31日に抗議活動を予定している。同抗議活動の主催者は、少なくとも1,000名の従業員の参加を求めている。昨年11月以来、同社では人事、ゲーム、小売り、広告、デバイス、クラウド部門において計2万7,000名の人員削減を実施した。 [\(5/22付シアトルタイムズ紙\)](#)

#### (6) マイクロソフト社がウインドウズに AI アシスタンス機能「Windows Copilot」を追加

5月23日、マイクロソフト社は、ウインドウズ 11 に ChatGPT を基にした AI アシスタンスの新機能「Windows Copilot」を追加することを発表した。同社は、これまでに OpenAI 社の ChatGPT に数十億ドル規模の出資をしており、既に検索エンジン Bing と Edge に AI による会話機能を取り入れている。タスクバー内の「Windows Copilot」は Word や Teams といったアプリの中で、ユーザーの操作や設定を助ける。[\(5/23 付シアトルタイムズ紙\)](#)

#### (7) シアトルセンター・モノレールの乗車数が増加 クラーケンの試合観戦が貢献

パンデミックで減少した公共交通の乗車数が伸び悩むなか、Climate Pledge Arenaにおけるクラーケンのアイスホッケー試合観戦の影響で、シアトルセンターのモノレールの乗車数は、2009年以来、最多となっている。パンデミック以前の2019年の乗車数は200万であったが、2020年には30万、2021年には66万6,000となった。その後、2022年には160万となり、2023年は1月から4月の4か月間で同53万3,000と、前年同期よりも15万増となっている。クラーケンの試合観戦チケットを持つ人は、モノレールと地域の公共交通に無料で乗車できる。[\(5/24付シアトルタイムズ紙\)](#)

#### その他、ジェトロビジネス短信記事より

2023 年 5 月 26 日 [米オンライン決済プラットフォームのベンモ、10 代向けアカウント新設](#)

2023 年 5 月 26 日 [アフターコロナの勤務体制、米全体では出社割合増加も大都市圏では在宅割合増加](#)

2023 年 5 月 25 日 [バイデン米政権、EV 用充電器の普及へ助成金プログラムとコンソーシアム設立](#)

2023 年 5 月 24 日 [米小売り大手の決算、長引くインフレで消費者は必需品などの購入を重視](#)

2023 年 5 月 23 日 [米シェブロン、76 億ドルで PDC エナジーを買収へ](#)

2023 年 5 月 22 日 [米運輸省、空飛ぶクルマの実用化に向け、パブコメの募集開始](#)

2023 年 5 月 22 日 [米コロラド州知事、クリーンエネルギー対策など 5 法案に署名、2050 年までに温室効果ガス排出量を 2005 年比で 100%削減目指す](#)

編集後記：

今週、日系の建材メーカーさんのオフィスを訪問させていただき、PNWの住宅・建材業界事情のほか、製品（建築資材）の物理特性などのご説明をいただきました（当館経済班メンバーには理系もあり、大変興味深くてついつい長居をしてしまいました）。パンデミック中はオンラインで皆さんにお会いすることが多かったのですが、やはり対面の方がより鮮明で深い交流ができるなど痛感しました。マスクマンドートもなくなったことですし、日系企業の皆さんと対面での交流させていただく機会も増やせていけたらと考えております。もし、当館経済班の訪問を受け入れてくださる企業がございましたら、[こちら](#)までご連絡いただければと思います。

\*\*\*\*\*

（注意点）本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

（免責）本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害及び利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

（領事メールについて）当館では外国に3か月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届けでメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。

[https://www.seattle.us.embjapan.go.jp/itpr\\_ja/zairyu.html](https://www.seattle.us.embjapan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html)

(Unsubscribe:配信停止)

当館が把握しているワシントン州日系企業に本ニュースレターをお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

\*\*\*\*\*

Consulate-General of Japan in Seattle 701 Pike Street, Suite 1000 Seattle, WA  
98101 206-682-9107